

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774(代)
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikougyo.co.jp
 年額8,800円(税送料込)



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

地方の取り組み強化

技能者のさらなる処遇改善へ

国土交通省は六月十五日、東京・港区のTKP赤坂駅前ファレンスセンターで第四回「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」(会長・蟹澤宏剛、芝浦工業大学建築学部教授)を開催した。建設業の持続的な発展に不可欠な人材の確保と事業者間の公平・健全な競争環境の構築に向けて技能者のさらなる処遇改善や一人親方対策などの方向性を議論した。各地方ブロックで社会保険加入・処遇改善の取り組みを強化し、今年度中に進捗状況を報告する。

建設業連絡協議会が方向性

将来にわたり建設業の優秀な担い手を確保するため、技能労働者の処遇改善は待ったなしの状況にある。このため同省は平成三十年に建設業社会保険推進連絡協議会を発展的に改組し、社会保険加入の徹底に加えて技能労働者の適切な賃金水準の確保などに本格的に取り組むこととした。同協議会は建設関係業界団体を中心に構成され、本紙関係では全国管工事業協同組合連合会、一般社団法人日本配管工事業団体連合会、一般社団法人建設業専門団体連合会、一般社団法人日本空調衛生工事業業協会、一般社団



配管支持金具
株式会社 アカキ
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

適正な工期の設定へ基準案

W中 建 審 宅 不 動 産 分 野 別 に 考 慮

中央建設業審議会は六月十九日、東京・港区の三田共用会議所で第五回「工期に関する基準の作成に関するワーキンググループ」(座長・古阪秀三、立命館大学OIC総合研究機構グローバルMO)の研究センター客員教授を開き、適正な工期の設定へ基準案をまとめた。工期全般や工程別に、住宅・不動産など分野別に考慮すべき取り組みを盛り込んでいる。災害時を含め地域社会の守り手として重要な役割を果たしている建設業が活躍し続けるには長時間の労働の是正や週休二日の達成などの働き方改革を推進する必要がある。また建設工事の発注者も建設業者のパートナーで

あることを認識し、適正な工期を設定することが求められている。今回まとめた基準案は①総論(背景、建設工事の特徴、請負契約と工期に関する考え方、基準の趣旨、適用範囲、工期設定における受発注者の責務)②工期全般にわたって考慮すべき事項(自然要因、休日・法定外労働時間、イベント、制約条件、契約方式、関係者との調整、行政への申請、労働・安全衛生、工期変更)③工程別に考慮すべき事項(準備、施工、後片付け)④分野別に考慮すべき事項(住宅・不動産、鉄道、電力、ガス)⑤働き方改革・生産性向上



三田共用会議所でワーキンググループ



関係団体が一堂に集い活発に意見交換

また今年度の重点課題として①法定福利費の内訳明示の徹底・促進②建設キャリアアップシステム活用促進③一人親方対策の推進(官民一体となって取り組んでいく方針だ。

由行同省土地・建設産業局長が冒頭あいさつに立ち「新型コロナウイルス感染症の影響で建設業界は資材入手が困難な状況だったが、このところ解消されつつあり、比較的ダメージは軽微なように感じている。建設業は日本経済と地域社会を支える重要な産業であり、感染症の拡大によるピンチをチャンスに変える工夫が必要だ。皆さまと呼吸を合わせながら適切な方針を打ち出していきたい」と述べた。

建設業の最新状況と今後の対応策、建設キャリアアップシステムの普及・活用に向けた官民施策パッケージの推進、一人親方対策などをめぐって活発に意見交換。官民施策パッケージには建設業退職金共済制度の通達改正案、社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインの改定、能力レベルに応じた賃金目安の設定、既存の能力評価基準では測れない職種の能力評価手法などを盛り込み、地方連絡協議会における取り組みを一段と強化する。

TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

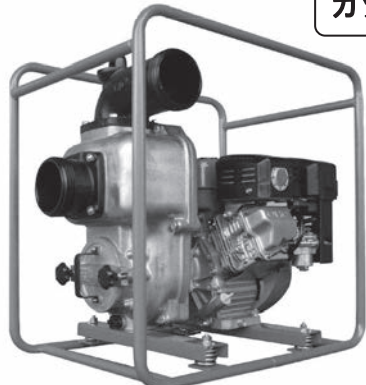
非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量

ガソリンエンジン駆動

ディーゼルエンジン駆動



ETS-80-100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



株式会社 **寺田ポンプ製作所**

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡